

# 「岩手の復興と再生に」 オール岩大パワーを

vol.51

〒020-8550  
岩手県盛岡市上田3-18-8  
TEL 019-621-6015  
FAX 019-621-6014  
E-mail kkoho@iwate-u.ac.jp

平成28年3月31日発行

<http://www.iwate-u.ac.jp/koho/fukkouletter.shtml> 岩手大学ホームページからご覧いただけます。

## 「いわて南部地粉そば」農林水産大臣賞受賞

国立研究開発法人科学技術振興機構の復興促進プログラムの支援を受けて、岩手大学農学部の三浦靖教授と株式会社川喜（所在地：釜石市）が共同研究しました「いわて南部地粉そば」が、一般財団法人食品産業センター、公益財団法人食品流通構造促進機構が主催する平成27年度優良ふるさと食品中央コンクール・新技術開発部門において農林水産大臣賞を受賞しました。

そばの製麺は、風味やコシがあり、美味しいのですが、原料粉には生菌が多いために賞味期限が3日程度にとどまっています。このため、製麺業者は生麺を高温蒸気殺菌し、エタノールを添加して販売していますが、アルコール臭があり麺本来の風味が損なわれています。他に茹で麺や乾麺でも販売していますが同様に本来の風味が損なわれています。

本研究では、伝熱工学や計算流体力学を駆使して粉体表面を短時間で加熱処理する「低酸素気流を利用した粉体用連続式殺菌装置」を開発し、その殺菌した粉体素材を使用することにより、そばの生麺の風味を保ったまま賞味期限を10日間のにばすことに成功しました。

本研究のそば生麺は、風味と食感の良さを提供するばかりでなく、「賞味期限切れ製品の廃棄」を減少させることにより、国内市場年間40～50億円の生麺製造・販売会社の利益拡大に貢献できます。また、三陸沿岸地域の中小製麺企業が首都圏を始め全国に向けて販売が出来るようになります。さらにそばの需要が増えることにより被災地の遊休耕地をソバ畑へ転換することで新たな雇用創出も期待できます。

これらにより、東日本大震災からの復興へ食品製造分野からの貢献できることが期待されます。



岩淵明学長、野田武則釜石市長、川端力(株)川喜代表取締役社長、川端寛(株)川喜会長、齊藤仁志科学技術振興機構副理事



記者会見で製造技術について説明する三浦教授



いわて南部地粉そば

3月2日には、(株)川喜、釜石市、科学技術振興機構、岩手大学との共同記者会見を行いました。

東日本大震災から5年が経過した今、さらに産学官が連携して地域の産業を盛り立てていけるよう努めてまいります。

## 「岩手大学三陸復興推進機構・三陸自治体職員研修会」を開催しました

岩手大学では、釜石サテライトを会場に2月22日～23日の期間、「岩手大学三陸復興推進機構・三陸自治体職員研修会」を開催しました。

東日本大震災後、岩手大学は沿岸自治体と連携をとりながら多岐にわたる復興推進活動を行っています。

本研修会は、岩手大学の取組を三陸沿岸自治体の担当職員に総合的に理解してもらうことを目的に今年度初めて開催し、三陸復興推進機構のエクステンションセンターとサテライトが設置されている久慈市、宮古市、釜石市役所から約20名の職員が参加しました。

研修会では最初に、八代仁復興担当副学長／三陸復興推進機構長が、「岩手大学の三陸復興推進活動と大学改革について」と題して、各自治体と連携している三陸復興推進活動を紹介するとともに、28年度の改組の状況についても説明を行いました。

続いて、小野寺純治学長特別補佐／COC+推進コーディネーターが「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)について」と題して、岩手大学におけるCOC+の取り組みを紹介しました。

更に、地域連携推進機構の今井潤准教授が地域連携の取組、田中教幸水産研究センター長が三陸水産研究センターの取組を紹介しました。

所属が総務系、水産系、産業支援系など多岐にわたる自治体職員からは、「岩手大学の取組の全体像が理解できた」、「他自治体と岩手大学が行っている取組が参考になった」などの感想が聞かれました。

また、久慈市総合政策部政策推進課の橋本直幸係長と釜石市総合政策課の石井重成まち・ひと・しごと創生室長から、それぞれの市における現在のトピックスを紹介してもらい、今後の連携について意見交換を行いました。

今回の研修会は、岩手大学を核として、それぞれの自治体を繋ぎ、担当職員ベースによる交流の場となりました。参加した自治体職員及び岩手大学職員は、所属は異なりますが、三陸の復興者として今後も連携を取りながら、三陸の復興と地域創生に取り組んでいくことを誓いました。



岩手大学の三陸復興推進活動を説明する八代仁復興担当副学長



久慈市のトピックスを紹介する久慈市政策推進課 橋本直幸係長

# 平成28年4月「三陸復興・地域創生推進機構」へ

岩手大学は、震災当初から取り組んできた三陸沿岸の復興支援をさらに強化するため、平成24年4月1日に「三陸復興推進機構」を設置し、数多くの教職員や学生が支援に取り組んでまいりました。

平成28年4月、「地域創生を先導する人材の育成や持続可能な地域社会の創生実現を目指す教育研究の推進」を行うため「三陸復興・地域創生推進機構」に改組拡充します。これまでの取組をさらに深化させるとともに、「実践領域」と「教育研究領域」の融合的な成果を地域創生専攻などの教育分野にも還元していきます。

改組拡充に伴い、平成24年1月から毎月発行しておりました「岩手大学震災復興推進レター」は今号で発行が最後となり、今後は、新たな形で三陸復興推進活動はもちろんのこと、地域創生推進活動についても併せて発信していきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

## 三陸復興・地域創生推進機構 体制図

※平成28年3月現在

